

【研究ノート】中国習近平政権における「一帯一路」イニシアチブの提示過程

著者	後藤 武秀
雑誌名	アジア文化研究所研究年報
巻	52
ページ	184(183) - 190(177)
発行年	2017
URL	http://id.nii.ac.jp/1060/00009925/



中国習近平政権における 「一帯一路」イニシアチブの提示過程

後藤 武 秀

1 はじめに

中国の習近平政権は現代版シルクロードとも言うべき「一帯一路」を対外経済政策の根幹に位置づけている。アジアインフラ投資銀行の設立にみられるように、近隣諸国に投資を行い、中国と近隣諸国との間の交通網を整備して、経済交流を深めていこうとするのがこのイニシアチブの特色である。中国の主導のもとにこのような投資を行うのは、よく言われるように、中国に滞留している外貨を削減して人民元相場を維持すること、さらには中国の過剰生産を解消するという経済政策の表れであることは否めない。しかしながら、「一帯一路」イニシアチブが、主としてアジアの発展途上国に及ぼす経済的利益には大きなものが予想されるので、これらの国々の多くはインフラ整備等を含め「一帯一路」イニシアチブに歩み寄っている。

それゆえ、「一帯一路」イニシアチブは一面で歓迎されつつも、中国の影響力が増大することが予測されるので、政治的、文化的な摩擦の原因となっている。ネパール、インドとの間の紛争が起りそうになっているのもその一つの表れである。

このような二面性を持つ「一帯一路」イニシアチブがどのような過程を経て中国の現政権の基本的な政策になっていったのか。また、そこには、上述の中国国内の問題以外に、どのような問題があるのか。本稿では、中国共産党新聞網に掲載された習近平主席の発言を時系列的に追いながら、見ていくこととする。

2 「一帯一路」という表現の登場

2-1 シルクロード経済帯という表現の登場

習近平主席が一帯一路に言及したのは、2013年9月7日、カザフスタンを訪問した時に、ナザルバエフ大学における講演で、「シルクロード経済帯」について言及したことに始まるとされる。この講演で、習近平主席は2100年前の漢代に張騫が中央アジアに使節として渡ったことに言及し、歴史的にカザフスタンが中国とヨーロッパを結ぶシルクロードの中継地であったことを指摘する。そして、この地方が、様々な民族、様々な文化の相互交流と相互協力において重要な貢献をなしてきたとする。

このように歴史的発展について述べた後、中央アジアとの友好関係の構築が中国外交の優先課題であるとして、中央アジア諸国と相互信頼、友好、発展と繁栄の協力関係を築き上げることが各国人民の福利に資することになると述べる。政治的側面からは、中国は中央アジア諸国の内政に干渉することはせず、勢力範囲を拡大することもないと述べる。

経済関係の緊密性を強化すれば、新たな発展の可能性があるとして、共同して「シルクロード経済帯」の建設を進め、点を面に、線を平面に拡大していくことが重要であると提案する。そのために、4つの課題を指摘する。第1は、経済政策の相互理解であり、各国は経済発展戦略について交流を進め、地域の開発について協力することが重要であるとする。第2に、道路と海運ルートを開発し、東アジア、西アジア、南アジアの交通網を建設することが重要であるとする。第3に、貿易と投資の拡大を提唱する。第4に、貨幣の流通の促進であり、当事国間の貨幣の直接兌換を実現し、経済競争力を強化する。そして第5に、人民の友好関係の促進を強化する⁽¹⁾。

このような具体的提案を行ったのであるが、この段階では、いまだ「一帯一路」という用語は使われておらず、「シルクロード経済帯」という表現であった。もっとも、「一帯一路」へと拡大するための条件である、海洋ルートの開発にも言及している点が注目される。なぜなら、「一帯一路」は、「陸上シルクロード」と、「海上シルクロード」とを合わせた表現であるからである。カザフスタンという内陸における講演で、このように海洋についても言及したことは、この時点ですでに「一帯一路」構想が芽生えつつあったと言うことができよう。もっとも、この段階では、まだ「海上シルクロード」という表現は使われていない。

2-2 「海上シルクロード」という表現の登場

「海上シルクロード」という表現が初めて使用されたのは、2013年10月3日のインドネシア国会における演説においてである。本演説においても、習近平主席はインドネシアと中国との関係の歴史から話を始める。特に、15世紀の鄭和の7度に及ぶ航海において毎回インドネシアを訪問し、その足跡がジャワ、スマトラ、カリマンタンの諸島に及んでいることを指摘する。さらに、紅樓夢にはジャワ由来の物産が記されており、またインドネシアの博物館には中国古代の陶器が陳列されていることを例として示し、中国との間の海は友好の場であり、両国の間で交易が行われていたことを指摘する。現代では、1955年のバンドン会議以降の両国の友好関係樹立の歴史を振り返り、2005年の戦略的互惠関係樹立以降、新しい発展時期に入ったと指摘する。また、中国とASEANとの戦略的互惠関係樹立後10周年であることを指摘して、新しい発展段階に入ったことを強調する。そして、以下の5つの方面の相互関係について言及する。

第1に、中国とASEANとは友好関係を維持し、相互に自主的に社会制度と発展の過程を選択する権利を有することを確認する。第2に、経済に関しては相互にWIN-WINの関係を基礎として、ASEANとの関係では自由貿易区の拡大を求める。中国はASEAN諸国のインフラ整備に協力し、投資銀行の設立を提唱する。さらに、ASEAN諸国と共同して海洋開発を進め、21世紀の「海上シルクロード」を共同して建設する。第3に、安全、防災に共同して取り組み、インターネット犯罪や国際犯罪に対して共同して取り組むために、地域の安全について定期的に対話を行う。第4に、青年、議会、非政府組織等の社会団体の交流を進め、中国はASEANに対して従来以上のボランティアを派遣し、ASEANの文化、教育、衛生、医療などの分野の発展に貢献する。第5に、ASEAN以外の国家がこの地域の発展に貢献することを歓迎する。この地区の多様性を尊重し、それぞれがその優れた点を発揮して多元的共生を実現していく包容性を持つことを提唱する⁽²⁾。

以上の5つの点を強調したのであるが、そのうちの第2点、すなわち経済協力に関する演説で、海洋開発について、初めて「海上シルクロード」という表現を用いたのである。

2-3 「一帯一路」という表現の登場

以上に確認したように、2013年9月7日に「シルクロード経済帯」という表現が使用され、2013年10月3日に「海上シルクロード」という表現が使用された。これらの用語は、その後も習近平主

席の演説の中で常用された。それを示せば以下のとおりである⁽³⁾。

- 2013年12月10日から13日 中央経済工作会议（北京）
 シルクロード経済帯建設 21世紀海上シルクロード建設
- 2014年5月21日 アジア相互協力及び信頼形成会議第4回サミット（上海）
 シルクロード経済帯建設 21世紀海上シルクロード建設
- 2014年6月5日 中国・アラブ首長国連邦協力フォーラム第6回部長級会議（北京）
 シルクロード経済帯建設 21世紀海上シルクロード建設
- 2014年9月12日 上海協力機構国首脳会議第14回会議（タジキスタン）
 シルクロード経済帯建設
- 2014年9月18日 インド世界事務委員会（インド）
 シルクロード経済帯 21世紀海上シルクロード
- 2014年11月4日 中央財政経済指導委員会第8回会議（北京）
 シルクロード経済帯 21世紀海上シルクロード

他方、中国の要人たちも、これらの用語を使用するようになった。例えば、李克強首相は、2013年10月10日、中国・ASEAN指導者会議に出席し、21世紀「海上シルクロード」という表現を用いて、海上輸送の経済的重要性を指摘している。また、2013年11月29日には、上海協力機構会議において、「シルクロード経済帯」という表現を用いている⁽⁴⁾。

このような経過を経て、初めて「一帯一路」という表現が使用されたのは、2014年2月6日、ソチオリンピックにおいて習近平主席がプーチンロシア大統領と会見した時であった。プーチン大統領が、「ロシアは、中国が主導している「シルクロード経済帯」と「海上シルクロード」建設に積極的に応え、ロシアのアジアとヨーロッパを結ぶ鉄道と「一帯一路」が結びつけばより大きな効果が発揮できる」と述べている。これは、中国外交部の発表したプーチン大統領との会見要旨に基いているが、「一帯一路」という表現が何らかの形で中国側から提示されたものと思われる。もし、プーチン大統領が使用したものであれば、その中国語訳が「一帯一路」であることになるが、原文の確認ができないので、両者の会談の中で初めてこの表現が現れたというように考えたい。いずれにせよ、習近平主席の演説ではなく、中国・ロシア両首脳の会談の記録の中で使用されているので、未だ公式の表現とは言えないであろう⁽⁵⁾。

そうであるとはいえ、「一帯一路」という表現は、陸上および海上のシルクロードという構想を見事に一言で表す表現であることから、これ以降、中国首脳の間で使用されるようになる。例えば、王毅外交部長は、2014年3月8日、記者会見で、「シルクロード経済帯」は習近平主席がカザフスタンにおいて提唱したものであり、また習近平主席はインドネシアにおいて「海上シルクロード」を提唱したと述べ、一陸一海の2つのイニシアチブは中国が対外開放を提唱し、特に西に向かって急速な開放を進める契機となるものであるとする。さらに、「一帯一路」は経済協力と人文交流を主目的としていると言う⁽⁶⁾。

2014年4月10日には、國務委員（前外交部長）の楊潔篪が、アジアの将来の振興のためにはシルクロードの復興と相互交流が大切であるとして、「一帯一路」はアジアという大家庭に関わることであり、関係国と中国が共同して協議し、建設し、そして共同の受益者となるということを示した⁽⁷⁾。

このような前史を経て、習近平主席が2014年11月8日、7カ国の代表と相互通行関係の樹立のために開いた国際会議において、正式に「一帯一路」という用語を用いて、中国と近隣諸国との通商関係の強化を提案した。すなわち、バングラデシュ、カンボジア、ラオス、モンゴル、ミャンマー、パキスタン、タジキスタンの大統領や首相に対する演説においてである。

習近平主席は、2013年秋に、シルクロード経済帯の建設と21世紀海上シルクロードの建設を提唱したときに多くの国々から反応を得たことを指摘し、「一帯一路」と相互の通行通商は互に補充し合う関係であると述べる。そして、現状は実務の協力関係の樹立段階に入っていると指摘して、協力関係の深化のために以下の5つの点の重要性を提案する。「一帯一路」構想がアジア諸国に向けてアピールされた基本的構想であるので、習近平主席の演説を詳しく見ていこう。

第1に、アジアの国々を重点として、アジア諸国の通行通商を率先して実現する。「一帯一路」はアジアを起源とするものであり、アジアの幸福を実現するものであり、アジア諸国の通行通商に着目してアジア諸国の共同利益の拡大に努めるものである。「一帯一路」は中国とアジアの隣国との共同事業であり、中国は周辺国を外交政策の優先事項として、親、誠、恵、容の理念に基づき、通行通商を通してアジアの隣国に一層多くの公共産品を提供する。中国発展の列車に乗車することを歓迎する。

第2に、経済の回廊によってアジアの通行通商の基本的枠組みを建設する。今、中国は「一帯一路」計画の基本枠組みを定めている。これは、各方面と十分意思疎通を図った上で陸上の経済協力の回廊と海上の経済協力の回廊を構築しようとするものである。それは各国の需要に応じるものであり、陸海という2つの大きな方向を備えており、幅広い領域を含み、対象も大きく、影響範囲も大きい。中国は、関係諸国と協議を進め、青写真を完成させ、協力の基礎を作ることを願っている。

第3に、交通の基礎的インフラを突破口として、アジア相互の通行通商を早期に実現する。シルクロードには先ず道が必要であり、道があって初めて人が往来し、物流が起こる。中国は、パキスタン、バングラデシュ、ミャンマー、ラオス、カンボジア、モンゴル、タジキスタンなどの隣国と鉄道、道路でつながることを重視しており、「一帯一路」建設の中で優先的な部門である。諸国ができるだけ早く収穫を得ることが、「一帯一路」の持つ吸引力と生命力である。

第4に、融資制度の建設をもって手をつなぎ合い、アジアの通行通商のネックを打開する。アジア各国の多くは発展途上国であり、建設資金が不足している。大切なことは、資金増を図り、まさに必要なものに資金を向けることである。中国は400億ドルを出資してシルクロード基金を設置したが、それは「一帯一路」沿線国家の基礎的施設、資源開発、産業協力と金融協力など通行通商に関連する項目について投融資を行うためである。シルクロード基金は開放的性格を有しており、地区、産業あるいは項目により子にあたる基金を設立することができるものであるから、アジア域内外の投資家が積極的に参加することを歓迎する。

第5に、人文交流を紐帯として、これがアジアの通行通商の社会的基礎を担う。中国は多様な文明と宗教間の対話を支持し、各国の文化交流と民間の往来を促進し、シルクロード沿線の国家連合による世界文化遺産の申請を支持し、さらに多くのアジアの国家、地方の省、区、市が協力関係を構築することを促進する。アジアの観光資源は豊富であり、海外旅行者は増加の一途をたどっているので、観光協力と通行通商の建設は相互に促進し合う関係にある。通行通商は大量の専門家を必要としており、今後5年間で中国は周辺国に対して2万人の通行通商領域の教育人材を提供し、周辺国が自ら専門家を育成することを手伝う。中国もまた、一層多くの留学生を送り出し、専門の学者が周辺国に赴いて学術交流を行うことを願っている⁽⁸⁾。

以上が、習近平主席による演説の主な内容である。その主張は、以下のように要約することができる。すなわち、第1点として、中国が主導するアジア近隣諸国の経済開発であるということである。中国という列車に乗ることによって、アジアの発展を促す意図が、示されていると言えよう。第2点は、陸と海の回廊を建設して経済協力を促進するという点である。そして、経済協力の基礎としてのインフラの整備が第3点として指摘される。インフラは陸上の鉄道道路を中心とするが、それに留まらず、港湾等にも及ぶことになる。第4点は、これらのインフラの上にアジア各国が行

う産業振興に必要な資金を中国が中心となって提供する枠組み作りが提唱されている。そして、第5点として、アジアの文化の産業化の1つとしての観光資源の開発を提唱する。さらには、専門家の育成、学術交流といった文化事業にも言及する。

ここに示された視点こそ、「一帯一路」構想の中核をなす事業である。

3 新常态と「一帯一路」

以上に見た「一帯一路」構想は、中国と近隣アジア諸国との関係を緊密化する目的を有しているが、それは、同時に、この時期に沈滞化していた中国経済を活性化するという目的を有していた。よく言われるように、中国国内において過剰化している在庫、生産設備の近隣諸国への移転、ないしはインフラ投資による中国経済の再浮上が背景に見えている。

そのことが、如実に示されたのが、翌日の11月9日、アジア太平洋経合組織工商指導者会議における習近平主席の演説である。

習近平主席は、中国経済は新常态を示現するに至っており、これには3つの点に特徴があると述べる。すなわち、第1に、高速成長から中高速成長への転換であり、第2は、経済構造の転換であり、そして第3は、産業、消費需要が主体となって都市と地方の格差の縮小、住民収入の増加を来とし、発展の恩恵がより多くの民衆に及ぶことを指摘する。このような、高成長の終焉に伴う経済構造の転換、都市と地方の格差の是正、所得の増加が新常态における中国の発展の新しい方向であるという。では、この新常态と「一帯一路」はいかなる関係にあるのか。習近平主席は、次のように述べている。

中国は精力を傾注して中国自身の事情を改善し、中国自身が発展することがアジア太平洋地域の発展、ひいては世界の発展につながる。あるいは、次のようにも述べる。中国は各国とともに「一帯一路」建設を推進することを希望しており、これに参加する各国地域と協力して、アジア太平洋地域の通行通商を進め、発展と繁栄に貢献することを期待する。そして次のようにも言う。中国は400億ドルを投じてシルクロード基金を設立し、「一帯一路」沿線国のインフラ建設、資源開発、産業協力などの事項について投融资を行う⁽⁹⁾。

以上に見たように、新常态経済下において、中国経済の新たな発展の方向を「一帯一路」に見いだそうとしていることが確認できる。

4 「一帯一路」構想における近隣諸国の位置づけ

では、「一帯一路」の沿線諸国、すなわち、西アジア、東南アジアの諸国は中国とどのような関係にあるものとして位置づけられるのか。この点について、興味深い演説が2014年11月11日、第22回APEC首脳非公式会議において行われている。習近平主席は、APECは1つの大家庭であり、利益融合型の開放経済がすべての構成員の利益にかなうと言う⁽¹⁰⁾。開放型経済への移行は、中国の提唱する「一帯一路」構想の基本であることから当然であるが、アジア諸国を1つの大家庭と見立てたところに「一帯一路」構想の持つある種の懸念を感じざるを得ない。というのも、家庭においては、対等な個人の集合体という観念は希薄であり、家長と家子の間には上下関係あるいは、家子から見れば恭順関係が成立しているのが普通である。大家庭という表現は、西アジア、東南アジア諸国との緊密性を示す言葉として用いられたのであろうが、家長にあたるのが中国であるとすれば、周辺諸国は家子にあたることになり、中国とこれら諸国との関係は対等な関係ではなくなるおそれがある。

アジア諸国と中国の関係を1つの家庭と見る見解は、習近平主席だけに限られるものではない。先に見た、2014年4月10日の國務委員楊潔篪の発言もまた、「一帯一路」はアジアの大家庭のことであり、関係諸国と中国が共同して討議し、共同して建設し、共同して受益者となるという趣旨のことを述べている⁽¹¹⁾。

このような見解は、「一帯一路」が提唱された2014年頃にのみ見られるものではない。本年5月、「一帯一路」サミットが北京で開催され、29カ国の首脳と130カ国以上の国の関係者及び70以上の国際機関が参加したが、その歓迎宴会においても「共同打造和諧家園」と、類似する趣旨のことを述べている⁽¹²⁾。

5 結びにかえて

以上、「一帯一路」という言葉の成立過程を中心に、そこに潜む問題点について検討してきた。「一帯一路」という言葉は、習近平主席の対外政策の当初から使われていたものではなかった。当初は、陸上シルクロード、海上シルクロードという言葉が使われており、中国の対外投資の向けられる方向によって使い分けられていた。それが、2014年から一体化され、その両者を合わせて「一帯一路」という表現に変わっていった。

他方、「一帯一路」のはらむ問題点については、中国国内の過剰投資問題の解消、余剰化している外債問題の解消といった従来から言われてきた問題の他に、将来的に、本構想によって投資される関係国と中国との間の国家としての関係の対等性を維持することがはたして可能かどうか、危惧される場所である。それは、習近平主席をはじめとする中国側の要人の発言に、これら国家との関係を1つの大家庭として描き上げようとするところに見られる。

<注>

- (1) http://www.fmprc.gov.cn/web/ziliao_674904/zt_674979/dnzt_674981/qtzt/ydyl_675049/zyxw_675051/t1074151.shtml
- (2) http://news.xinhuanet.com/world/2013-10/03/c_117591652.htm
- (3) 人民网-中国共产党新闻网2016年9月6日に「一帯一路」に関する習近平主席の提唱する内容が時系列的に整理されている。
- (4) http://www.fmprc.gov.cn/web/ziliao_674904/zt_674979/dnzt_674981/qtzt/ydyl_675049/zyxw_675051/t1104115.shtml
- (5) http://www.fmprc.gov.cn/web/ziliao_674904/zt_674979/dnzt_674981/qtzt/ydyl_675049/zyxw_675051/t1126115.shtml
- (6) http://www.fmprc.gov.cn/web/ziliao_674904/zt_674979/dnzt_674981/qtzt/ydyl_675049/zyxw_675051/t1135313.shtml
- (7) http://www.fmprc.gov.cn/web/ziliao_674904/zt_674979/dnzt_674981/qtzt/ydyl_675049/zyxw_675051/t1145902.shtml
- (8) http://www.fmprc.gov.cn/web/ziliao_674904/zt_674979/dnzt_674981/qtzt/ydyl_675049/zyxw_675051/t1208702.shtml
- (9) http://www.fmprc.gov.cn/web/ziliao_674904/zt_674979/dnzt_674981/qtzt/ydyl_675049/zyxw_675051/t1208754.shtml
- (10) http://www.fmprc.gov.cn/web/ziliao_674904/zt_674979/dnzt_674981/qtzt/ydyl_675049/zyxw_675051/t1209597.shtml

- (11) http://www.fmprc.gov.cn/web/ziliao_674904/zt_674979/dnzt_674981/qtzt/ydyl_675049/zyxw_675051/t1145902.shtml
- (12) http://www.fmprc.gov.cn/web/ziliao_674904/zt_674979/dnzt_674981/qtzt/ydyl_675049/zyxw_675051/t1461467.shtml

「一帯一路」経済政策による中国経済の海外展開とその関係諸地域に及ぼす文化的影響